



拡がりつつある反グローバル化の動き

研究員 古金 義洋

目 次

1. グローバル化はどのように進展し、衰退していったのか？
2. グローバル化の副作用が強まり、先進国労働者がグローバル化に反旗
3. 周回遅れでの日本の外国人労働者受け入れをどうみるか？

1. グローバル化はどのように進展し、衰退していったのか？

平成は世界経済のグローバル化が急速に進展し、衰退していった時代であったように思われる。

1989年、東西冷戦の象徴だったベルリンの壁が崩壊し、東西ドイツが統合、ソ連が消滅し、東欧諸国が市場経済側の陣営に入った。1978年から鄧小平の指導のもとで改革開放政策が実施され、計画経済から市場経済へと切り替えていた中国も加わり、世界はヒト、モノ、カネが国境を越えて自由に行き来できるグローバル化の時代を迎えることとなった。

アダム・スミスの「見えざる手」は、政府が介入せず市場に任せて、自由にやらせておけば、結果的に、資源が最適に配分され経済が豊かになっていくという考え方だ。規制のある世界に比べ自由な取引ができる世界は、とりわけ、国境を越えて自由に活動できる企業にとってメリットが大きい。

以下では、1990年代以降、国境を越えたヒト、モノ、カネの動きがどうなっていったかを振り返ってみよう。

国境を越えたヒト、モノ、カネの自由な動きのうち、モノに相当する貿易の自由化について言えば、貿易自由化は、基本的に比較優位の原則に基づき、先進国、発展途上国の区

別なく、世界全体の所得を増やす効果がある。

「比較優位の原則」というのは、すべての国には、それぞれ相対的に優位な産業があり、自由な貿易によってそれぞれが利益を受けることができるというもので、国際分業によって世界全体の生産も拡大することになる。

また、自由貿易は、要素価格均等化定理に従って、各国の価格と賃金を平準化させる効果があるとされる。

ヘクシャー・オリーンの定理によれば、それぞれの国で作られる製品が比較優位を持つかどうかは、それぞれの国が労働力と資本などの生産要素をどの程度多く持っているかによる。資本に比べ労働力を豊富に持つ国では、賃金が安いと、労働集約型の産業が比較優位を持ち、逆に、資本を豊富に持つ国では、資本コストが安いと、資本集約型の産業が比較優位を持つ。

労働が豊富な途上国では労働集約型産業が成長し、労働力への需要が高まるため、当初は安かった賃金が上昇していく。これに対して、先進国では資本集約型産業が発展する一方、労働集約型産業が廃れ、労働力への需要が減少するため、高かった賃金が低下する。

こうして「比較優位に基づく貿易を行っていくと、労働力や土地など、本来、国境を越えて活発に移動しない生産要素でも、その価



格である賃金や地価などが国際的に均等化していく」(要素価格均等化定理)という結論が導き出せる。

図1にみるように、世界の貿易量は1985年頃までは年率3%程度で、GDP成長率とほぼ同水準の緩やかな増加だったが、その後は成長率を大幅に上回る増加をみせるようになった。

自由貿易協定などにより貿易コストが低下し、またその一方で、IT革命による国際通信網の発達で、生産工程が国際化し、グローバルサプライチェーンができたことも貿易量の押し上げにつながったとみられる。

そして、貿易自由化の理論が示す通り、貿易量の増加率が加速するとともに、GDP成長率も次第に加速していったことが図1から読み取れる。リーマンショック直前の5年間(2003~07年)の貿易量の年平均の増加率は約8.5%に、同GDP成長率は5.1%に加速した。

しかし、転機になったのが2008年のリーマンショックだった。リーマンショック以降、世界経済の成長率は減速に向かい、成長率は3%台に鈍化した。成長率の減速に伴い、貿易量の伸びも急速に鈍化し、貿易量と成長率

の伸びはほぼ同水準になった。

次に、国境を越えたカネの移動はどうか。

投機的な短期資金の国際取引を自由なままにしておくべきかどうかについてはもともと異論も多いが、ここで注目しているのは海外直接投資の動きだ。海外直接投資には貿易を代替する効果があり、先進国から途上国への技術移転を通して世界経済を拡大させる効果が期待できるためだ。

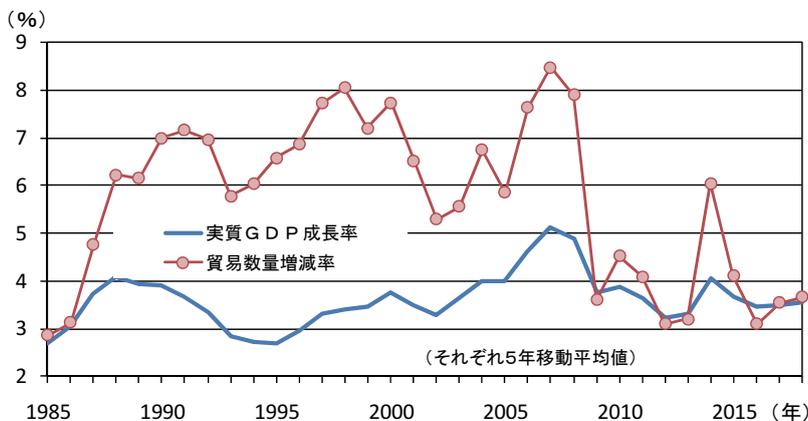
企業が海外の市場に製品を供給しようとする場合、貿易(輸出)によって供給する場合のほか、相手先の国で当該製品を現地生産して供給することもできる。このため、海外直接投資は輸出を代替する効果がある。貿易摩擦などでモノの移動に制限がかかっても、海外直接投資による海外現地生産という形で、企業は海外市場に製品を供給することができる。

また、直接投資は、資本取引のなかでも、単なるおカネの移動ではなく、技術や生産ノウハウなどを含む資金の移動であるため、それが投資相手先の成長を高める効果がある。

資金が先進国から途上国に流れていけば、先進国において標準化した技術を途上国は比較的低いコストで取り入れ、模倣でき、経済活動に利用できる。それは、発展途上国の経済成長を加速させる効果がある。

先進国における技術進歩が止まらない限り、先進国から途上国への直接投資の増加が途上国の経済成長を高め、それは、また先進国から途上国への輸出増加などを通じて先進国の経済成長も高めることになる。そうすることで、先進国、途上国の双方に恩恵をもたらすと考えられる。

(図1) 世界の経済成長率と貿易量増加率



(出所) IMF “World Economic Outlook”



図2でみる通り、世界の直接投資は1980年代後半までGDPの1%以下にとどまっていたが、1990年代以降、同比率は大きく上昇し、ピーク時の2007年には5.5%に上昇した。

しかし、直接投資についても、モノの移動（貿易）と同様、やはりリーマンショックを転機に減少に転じた。リーマンショック後の同比率は急低下し、2010年代は2~3%の範囲内で推移している。リーマンショックはモノの移動だけでなく、カネの移動についてもブレーキをかけたということになる。

リーマンショックは自由放任的な金融システムのなかで、金融機関が過度のリスクテイクを行ったことによって起こったとも言われ、これを機に自由放任主義に対する見直しの動きが強まった。その後の金融機関に対する規制強化が、企業の直接投資のための資金調達を難しくし、輸出などの際の貿易金融の信用収縮を招いたことで、国境を越えたカネやモノの移動が抑制されたのではないと思われる。

また、リーマンショック以前の2007年までの直接投資の急増は世界の成長率を高める効果があったと考えられるが、その後の直接投資の減少は逆に世界経済減速に拍車をかけたとも考えることもできる。

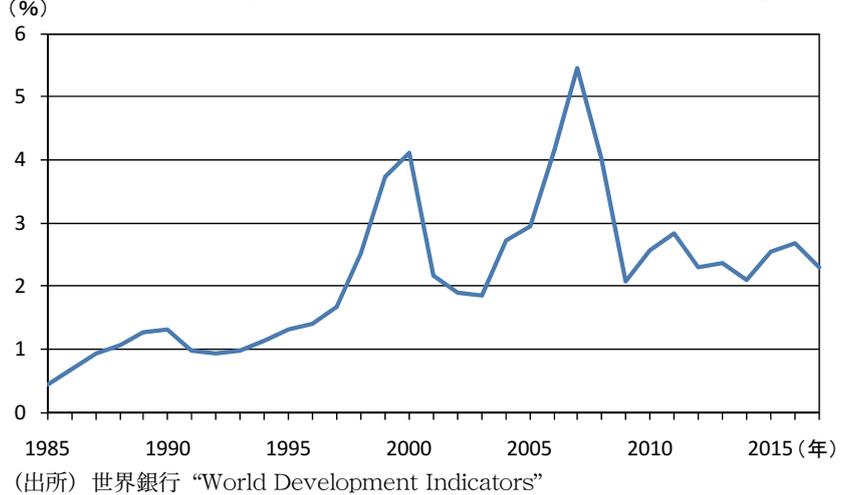
最後に、ヒトの移動はどうか。ヒトの移動もやはりモノやカネの移動を代替する効果がある。先進国からみると、途上国で生産される労働集約的な最終製品を輸入する代わりにその製品を先進国国内で作ってくれる労働者を途上国か

ら移民として受け入れることができるためだ。

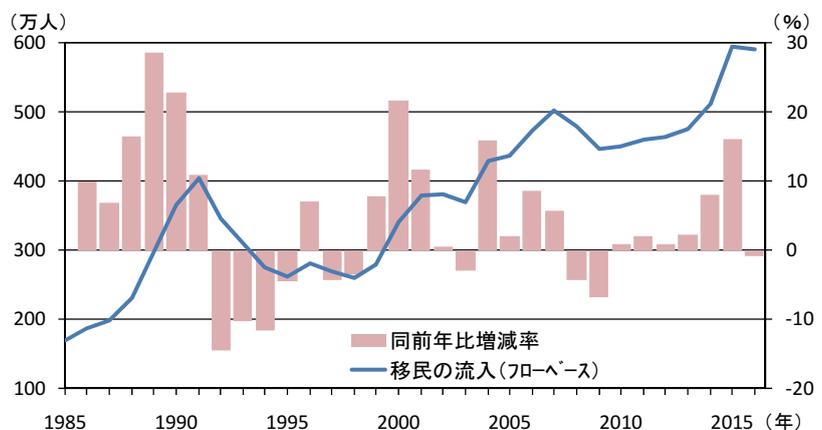
図3でみる通り、移民は増加率という点では直近の数値が把握できる2016年時点ではほぼゼロ程度に鈍化しているが、絶対数としては右上がりの増加傾向を続けている。

貿易量あるいは直接投資の動きと同様に、移民の数はリーマンショック前の2007年にいったんピークを打ったかにみえた。しかし、2010年代に入ってからヒトの移動は再び増加していった。これがモノやカネの動きとヒ

(図2) 世界の直接投資（ネットアウトフロー、対GDP比）



(図3) 先進国への移民流入





トの動きが幾分異なる点だ。

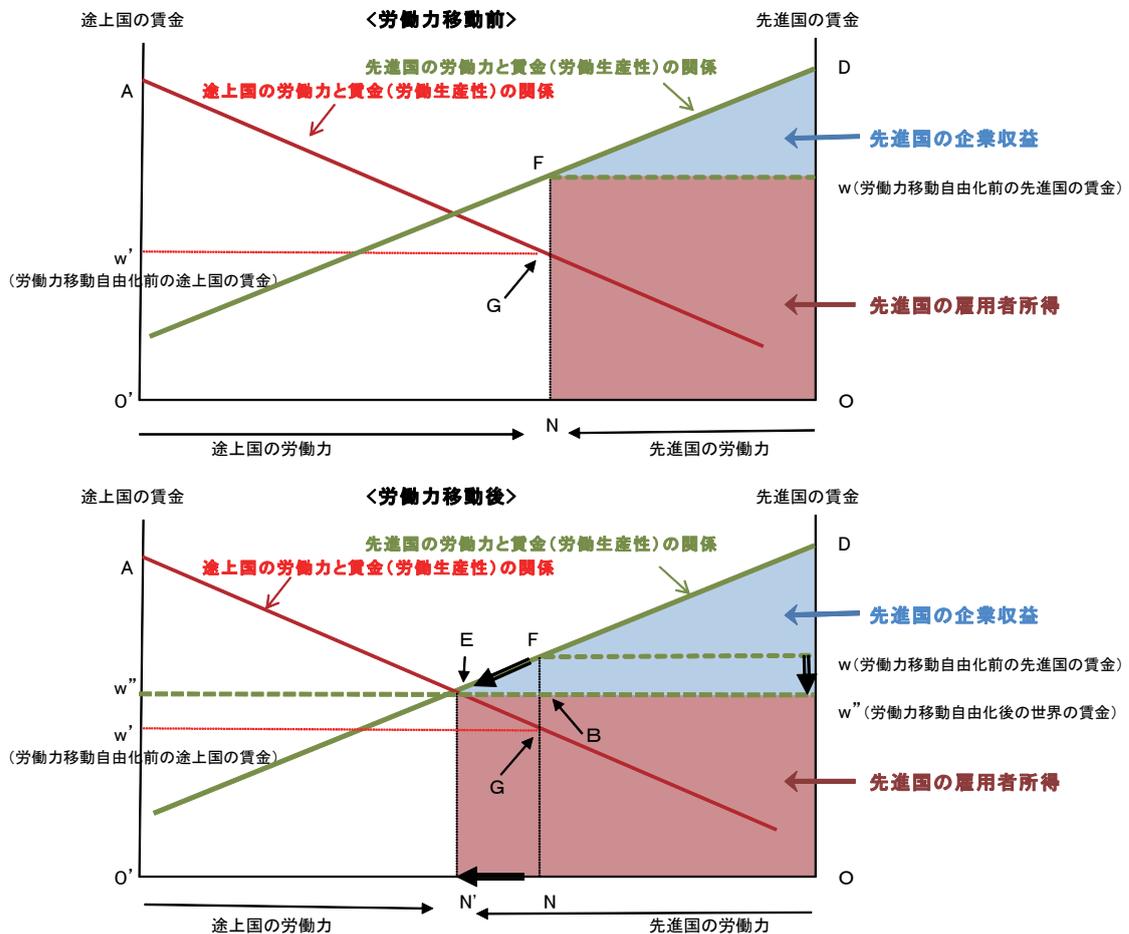
2010年代に入ってから移民が再び増加したのは、中東・北アフリカ地域で本格化した民主化運動、いわゆる「アラブの春」以降、大量の難民・移民が主に地中海を経由して欧州に流入したことが原因だ。

では、ヒトの移動は移動元、移動先の国にどのような影響を及ぼすのか。

図4は、労働力移動が先進国と途上国のGDP（企業収益と雇用者所得）にどういった影響をもたらすかを図式化したものだ。

労働力移動前の途上国のGDPはAGNO'、

(図4) 途上国から先進国への移民(労働力移動)が及ぼす影響



労働力移動が自由化されていない状態では先進国の労働力はONと小さく賃金はwと高い。

これに対して、途上国の労働力はO'Nと大きく賃金はw'と低い(上の図)。

ここで、労働力移動が自由化され、N'N分の労働力が途上国から先進国に移動すると、先進国の労働力はON'に増加し、賃金はw''に低下し、これに対して、途上国の労働力はO'N'に減少し、賃金はw''に上昇する(下の図)。

労働力移動自由化により、先進国では企業収益(薄いシャドー部分)が増加し、雇用者所得(濃いシャドー部分)と合計したGDP全体も増加する。ただ、賃金低下により、もともと先進国の国内にいた労働者の所得は減少する(ONFw→ONBw'')。

一方、途上国のGDPはAGNO'からAEN'O'に減少するが、先進国と途上国を合わせた世界のGDPは労働力移動によりEFG分だけ増加する。



先進国のGDPはDFNOになる。労働力移動後に途上国のGDPはAEN'O、先進国のGDPはDEN'Oで、合わせたGDPは労働力移動前に比べると、EFG部分が労働力移動以前より移動以後の方が大きくなる。ヒトの移動も基本的には世界経済の成長を加速させる効果が期待できる。

2. グローバル化の副作用が強まり、先進国労働者がグローバル化に反旗

このように国境を越えた自由なヒト、モノ、カネの移動は世界の経済成長を高める役割を果たすはずだったが、実際にヒト、モノ、カネの移動が活発化するようになると、グローバル化が期待された通りの効果を生まなかったり、また、グローバル化の副作用も目立つようになった。

要素価格均等化定理によれば、自由貿易が進展すれば先進国と途上国の賃金水準は均等化し、その結果、経済格差も縮小していくと考えられる。確かに、途上国のなかで中国など一部の国の経済成長が加速したが、期待したほどの格差縮小はみられなかった。多くの国では、逆に国内における格差が大幅に拡大した。

また、労働力の豊富な発展途上国の賃金が上昇し、資本の豊富な先進国の賃金が低下し、均等化に向かうはずだった。しかし、実際には発展途上国、先進国の双方で賃金が低迷し、労働分配率低下が起こった。

国境を越えたカネの流れはどうだったのか。途上国では労働に比較して資本や技術は希少な生産要素であり、資本や技術の流入による限界的な生産性の上昇が先進国よりも大きいため、先進国から途上国に流れていくことが期待されていた。実際、19世紀のパクス・

ブリタニカの時期はこの理論通りに英国から海外に資本と技術が動いていたとされる。

しかし、今回は、カネの流れはむしろ途上国から先進国に向かうことも多く、特に、大幅な経常赤字を抱える米国に資本流入が集まった。これは「ルーカス・パラドックス」と呼ばれる現象で、途上国の裕福な人々が自分のお金と生命を心配して先進国に投資したことが主因と言われる。

先進国から途上国への資本と技術の流れを阻害する要因もあった。標準化した技術とはいえ、技術は誰でもタダで利用できるわけではない。確かに、途上国が技術をタダで模倣できれば、技術を自分で開発した先進国より優位に立てるが、実際には、ライセンス料を支払わなければならない。

ヒトの流れはどういった副作用をもたらしたのか。先進国の労働者が、グローバル化に対して反旗をひるがえした。1990年代後半以降のIT革命により、ホワイトカラー労働者がコンピューターによって置き換えられるようになり、2008年のリーマンショック以後の景気回復下における雇用回復が遅々としたものだったこともあり、先進国の労働者の怒りは反グローバル化を煽るポピュリズム政治を助長した面があるのではないと思われる。

多くの実証分析によれば、発展途上国、先進国の双方で賃金が低迷しているのは、グローバル化の影響というより、どちらかと言えば、ITなどの技術革新によるとされる。

しかし、実際には、こうした先進国労働者の反グローバル化の動きが、選挙を通じ、各国の国内政治、政策にも反映するようになった。2016年には英国が国民投票でEU離脱を決め、17年には米国で自国第一主義を標榜し、保護主義的な政策を厭わないトランプ政権が



誕生した。2010年代以降の大量の難民・移民の欧州流入に対し、欧州では難民・移民の排斥を主張するポピュリズム政党が台頭し始めている。米トランプ政権は保護主義的な政策を強め、移民流入制限のための「壁」を建設しようとしている。

もし、米中貿易協議がまとまれば、米中が双方の輸入品に高関税をかけ合う状態は一般化する可能性はある。だが、これまでの中国による知的財産権の侵害や技術移転の強要に対する批判は強まっており、先進国からの技術移転には歯止めがかかるおそれがあり、技術の移転を伴うカネの移動である直接投資にも歯止めがかかるだろう。

結局、先進国労働者がこれほどグローバル化に反感を持つようになったのは、①先進国国内の労働市場の衰退産業から成長産業へのスムーズな移動がなかったこと、②グローバル化によって大きな恩恵を受けた企業から労働者への賃金支払いが限定されていたこと、などが理由と考えられる。

自由貿易によって国際的なモノの取引が活発化すれば世界全体としての生産は高まるが、一国経済のなかだけを考えると輸入によって代替される産業の衰退につながり、間接的に当該産業に従事する労働者は賃金低下や一時的な失職に見舞われるおそれがある。

こうしたモノの移動の活発化(=自由貿易)に比べ、ヒトの移動の活発化の影響はより直接的であり、先進国において、衰退産業に従事する労働者の賃金低下や失職のリスクは高くなる。

図4をみると、先進国では、賃金低下により、もともと先進国の国内にいた労働者の所得が減少する(ONFW→ONBW”)。

途上国からの低賃金労働力の流入と国内労働

力の賃金低下によって企業収益が大幅に増加するが、それによって増加した企業収益が労働者に還元されない限り、先進国国内で労働分配率が低下することは避けられない。こうしてみると、先進国の労働者がグローバル化に対し、反旗をひるがえすのも無理はない。

2007年頃まで増加傾向を辿っていたモノやカネの動きはリーマンショックを契機に反転し、減少に向かった。リーマンショック後の世界経済停滞がモノやカネの動きも停滞させたとも言えるが、理屈通りのプラスの効果を生まないモノやカネの動きそのものに限界があったとみることもできない。

一方、IT革命の影響やリーマンショック後の雇用低迷もあって、欧米など先進国の労働者がグローバル化への反発を強め、国内政治面から欧米先進国の対外政策は自国優先的あるいは排外的な方向に向かいやすくなっている。

多くの先進国の労働者層が選挙を通じて政治的にグローバル化に歯止めをかけようとしている以上、よほどのことがない限り、世界経済が再びグローバル化の潮流に乗ることは考えにくくなっている。反グローバル化の大きな流れは、企業の自由な活動を阻害し、企業が儲けにくい環境になってきていることを示す。

3. 周回遅れでの日本の外国人労働者受け入れをどうみるか？

世界でグローバル化への反発の動きが強まるなか、日本では4月1日に外国人労働者の受け入れを拡大する新たな制度が始まった。これまで「高度な専門人材」に限定されていた就労目的の在留資格を、事実上の単純労働者にも認めるという大きな政策転換だ。

人手不足に直面する産業界からの要望に応



える制度であり、図4からも明らかなように、外国人労働者の受け入れ拡大に伴って、国内の労働集約型企業の収益増加が見込まれる。

新制度については、日本で生活することになる外国人の支援などの体制が不十分などといった指摘がなされているが、むしろ懸念されるのは、事実上の移民増加が国内の社会・経済に及ぼす影響の方だろう。

外国人労働者は現行の賃金で国内労働者があまりやりたがらない仕事をしてくれることを期待されている。

では、その際、国内労働者の雇用や賃金はどうなるのか。そこで重要なのは、労働市場のなかで、国内労働者と外国人労働者が代替的な関係となって競合するのか、それとも補完的な関係となって競合しないのかという点だ。

仮に、国内労働者と移民が労働市場で同じ労働力として競合するとすれば、国内労働者の賃金は低下するだろうし、場合によっては国内労働者の雇用は外国人労働者によって奪われるおそれがある。

そうではなく、外国人労働者の流入を契機に、国内労働者がもともと身に付けている高い技術を武器に、より質（賃金）の高い仕事に従事することができるようになるとすれば、国内労働者と外国人労働者は競合せず、補完的な関係になる。その際、国内労働者の賃金が上昇することが期待できる。

ただ、もともと高い技術を身に付けている国内労働者の賃金は上昇し、そうでない国内労働者の賃金が低下すると見込まれるため、高い技術を身に付けているかどうかで、国内労働者の賃金格差が拡大するとも言える。

現在の日本の状況を考慮した場合、国内労働者と外国人労働者は競合するのか。

日本の産業構造をみると、モノづくりの国という評価とは裏腹に、製造業に従事する労働者の比率は15%程度に低下しており、サービス化が進んでいる。サービス業のなかでも、とりわけ、増えているのは介護や宿泊・飲食などで、いずれも労働生産性が低く、賃金水準も低い労働集約型の産業だ。

労働人口減少が見込まれるなかで、本来なら技術集約あるいは資本集約型の産業構造にしていくことが理想であろうが、高齢化の流れに加えて、観光立国を目指そうとする政府の姿勢により、現実の産業構造は労働集約型に変わってしまっている。

人手不足が深刻化しているのは、もともと人口が減っているのに産業構造が労働集約型になっているからであり、また、人手不足のなかで賃金が低迷しているのも生産性の低い産業の構成が高まっていることが原因にほかならない。

そうした現在の状況から考えると、海外から流入する労働者は国内労働者と競合し、国内労働者の賃金は大幅に低下する可能性がある。

OECD¹の実証研究によれば、労働市場に及ぼす影響、財政に及ぼす影響など、国レベルで見るとほとんど影響が見いだせない。しかし、地域に絞ってみると、影響がないわけではない。

移民流入の影響は直線的なものではなく、数少ない事例研究によれば、特定地域に大規模な移民の流入があると、地域の労働市場にかなりの影響が生じる可能性が指摘されている。

今回の外国人労働者受け入れ拡大策についても、その影響を見誤れば、日本国内においても反グローバル化の動きが強まるおそれがあることに注意しなければならないだろう。

1 OECD編著・徳永優子訳『世界の移民政策OECD国際移民アウトLOOK（2016年版）』明石書店、2018年2月発行